

台湾政治はなぜ変わったのかー台湾リベラル政治における「労働問題」の位置づけ

張智程（京都大学）

2016年1月に、台湾は世界からの注目を浴びる中で、8年ぶりの政権交代を成し遂げた。蔡英文氏が率いる民進党は、総統選では300万票の大差をつけ、8年間続いた国民党政権から政権を奪い取った。民進党が未曾有の大勝利を収めた結果について、その最大の原因は、近年若者1、市民が主役を担った、盛んな学生運動や市民運動と考えられている。

台湾の政治では、「ピープルパワー」の伝統があり、80年代の民主化闘争運動が高揚して以来、台湾は、現在では市民運動が政治に直接的な影響を大きく与える民主主義国家となっている。

市民が選挙もしくは市民運動へ、直接的かつ積極的に参加することによって、政治を変えた過程を観察すると、既存の政治では解決できなかった問題が社会に存在していたことが分かる。そうした問題が市民による積極的行動を促す「構造」となっている。一方、こうした「構造」が存在したとしても、必ずしも市民を「動員」できるわけではない。市民の行動を「動員」するためには動員の道具が必要である。20世紀型の産業社会民主主義国家では、一般的に産業社会によって作られた労働問題、社会問題を市民社会の「構造」とともに、「動員」の要因とも意義付ける。そして、こうした労働問題に対するあり方も、最終的に成熟した民主主義国家における政党政治の左右対立の図式となって現れている。しかし、80年代の民主化以降、台湾は二回の市民運動の高揚期を経験し、こうした二つの時期において、市民を動員してきたのは労働問題ではなく、台湾の政治に特有な背景と要因とが原因となっている。

I. 民主化闘争時期（1980年代～1990年代）におけるリベラル政治の「構造」と「動員」：

¹とりわけ、台湾の若者世代が積極的に国民党政権による政策に反対する社会運動を組織し、国民党に大きな打撃を与えた一方、若者が選挙における民進党に対する圧倒的な支持も、政権交代の主因となっている。こうした若者による政治への積極的な参加が、政治に大きな変容を与えた。この点が、日本などの「シルバー民主主義」とはかなり異なっている。

台湾における労働、市民運動は20世紀初期、日本統治時代に萌芽し、一時期労働組合連合体や政治組織にまで発展していたが、総督府による苛烈な弾圧を受けた結果、壊滅的な状態に陥る²。戦後、台湾は中華民国という国民党の一党支配体制に基づく「移占者政権」の統治体制となった。

国民党は台湾を統治してから、すぐに「戒厳令」を發布し、長期に渡る一党独裁支配体制を敷いた。こうした支配体制の中で、国民党はまず50年代に、戦後一時期に台湾に現れた労働組合運動を完全に弾圧ないし粛清した一方、事業場ごとに、党の支部組織の役割を果たす企業別組合の結成を促した。

このように、80年代に入り、台湾が本格的な民主化闘争を迎えた時期に至るまでは、労働運動の基盤は国民党による30年にわたる徹底的な弾圧により、基本的には不在であった。しかし、国民党の一党支配体制が多面的な社会運動の挑戦を受け、政治の自由化、民主化など、社会に多面的な声や要求が生じてから、労働運動も新たに生まれた³。

80年代に労働運動が勃興したもう一つの要因は、台湾の労働市場における構造的な問題が存在していたからである：台湾では製造業による「受注生産モデル」がベースとなる高度成長期が80年代中期から終焉に向かい、産業構造の移行期に入ったため⁴、元々経済成長や大量雇用を前提とした製造業は、人件費の安い中国や東南アジアに移ったとともに、各事業場では多くの事業閉鎖事件が起こった。

こうした産業面における構造的な問題が現れてから、代表的な労働運動として、1984年に戦後初の労働NGO「労働法律支援会」が結成されたことが挙げられよう。労働法律支援会は最初労働者に法律の支援に与えることを目的とし、その創立、運営メンバーは主として当時国民党に抵抗した「党外」と呼ばれる市民運動家である。のちに民進党の創立メンバーとなり、総統になった陳水扁氏などの「人権派弁護士グループ」や、のちに民進党の最大派閥となる「新潮

² 日本植民統治時代には、「台湾文化協会」（後に「台湾民衆党」や「台湾工友総連盟」に化した）や「台湾農民組合」という二つの代表的な労働運動路線が存在したが、いずれも植民統治末期の弾圧により壊滅した。

³ 民主化前夜の台湾社会や労働問題に対する考察について、代表的な論稿として、詳細は、王振寰『資本・勞工與國家機器：台灣的政治與社會轉型』（唐山、1993）；蕭新煌『社會力：台灣向前看』（自立晚報社、1989）などを参照。

⁴ 1988年、台湾における第三次産業従事者の割合(43.8%)は初めて第二次産業従事者の割合(42.5%)を越えた。

流グループ」が主たる役割を果たしていた。

しかし、民主化闘争路線の一つと位置づけられた「労働法律支援会」は、結成した後すぐに内部メンバーの間で「統一派」対「独立派」という主たるイデオロギーの対立が生じ、結局統一派が離脱し、自ら「夏潮連合会」を立ち上げた⁵。また、1986年に民進党が結成されたとともに、「新潮流」や人権弁護士のメンバーらがほぼ民進党に入党し、選挙という直接の政治参加に活動の軸足を移した。こうした状況を受け、労働法律支援会は1988年に「台湾劳工陣線」に名前を変え、90年代から一連の労働立法制定要求に力を入れた一方、労働運動や労働組合の代表的な組織と協力しながら、現在まで民進党と密接な関係を保っている。

以上のように、こうした「国民党」による一党独裁支配体制と対抗して、政治の自由化、民主化、本土化を求めた時代において、労働問題は最初の時点においては、市民運動家のエリートたちが民衆を動員するために多用された手段であったが、台湾社会が「民主化を求めると」いうこの時期の主たる構造に対し、労働問題を訴える政治動員はもっぱら手段の1つと位置付けられた。

小括

こうした民主化闘争時期における「台湾市民社会」対「国民党一党支配体制」というイデオロギーの対立構造のもとに、労働運動を含めた様々な運動路線が結束した。こうしたことは、民主化後の台湾のリベラル政治の実力基盤となっており、国民党による半世紀にも及んだ一党支配体制を漸次的に打破し、1986年に民進党の結成や、同党が90年代の選挙で次々と勢力を伸ばし、ついに2000年の政権交代につながっていった。しかし、民進党が率いた台湾のリベラル政治のもとでは、労働問題が、今日の台湾リベラル政治における位置付けに関する問題が民主化以前に生じ始めていた：

①労働運動は民主化闘争期にようやく始まったが、基本的に企業別という国民党支配体制以来の伝統を越えられず、運動の組織基盤が企業別組合ごとにとどまったま

⁵労働法律支援会（台湾劳工陣線）、夏潮連合会のほか、主に製造業現場に組織された産業別組合によって結成された「自主工連」も存在していた。民主化闘争時期における労働運動の発展について、詳細は邱毓斌「當工會的制度惰性遭遇全球化」吳介民、顧爾德、范雲編『秩序繽紛的年代：1990～2010』（左岸文化、2010）を参照。

ま、90年代に入ってからポスト産業社会への産業構造の移行が完成したとともに、製造業に置かれていた企業別組合の多くは消えてしまった。そのため、労働者階級を基盤とする政治を作り出すのに不可欠な制度的な基礎（下部の企業別組合から上部連合体までの結成）を打ち立てることができなかった。

②労働法律支援会が、台湾社会における主たるイデオロギーの対立に影響を受け、「統一派（中国アイデンティティ）」対「独立派（台湾アイデンティティ）」という路線対立により分裂して以来、台湾の市民運動、特に労働運動の場合、常にこうした「統一」対「独立」のイデオロギーによる路線の分裂や対立現象が存在し、労働者に対する階級の統合は無縁であった。

③もっとも、労働問題は台湾の民主化過程において、社会が産業社会からポスト産業社会に移行する過程で重要なイシューの一つになったが、台湾リベラル政治の主流ではない。台湾のリベラル政治はこの時期に、すでに「独裁支配体制」対「被支配者」、及び「中国アイデンティティを持つ移民統治者集団」対「台湾アイデンティティを持つ既存住民集団」という中国対台湾のナショナリズムに基づく対立が主たる構造となっていた。一方、労働問題に対する労働者階級の動員は、政治的には相対的に重要でなくなっている。

II. リベラル政権：民進党の「クラウゼヴィッツの呪い」

台湾市民社会のリベラル支持基盤を獲得した民進党は、2000年から2008年に初めての政権交代を成し遂げ、8年間政権運勢を行った。しかし、長年にわたる民主化闘争で社会運動の力を集め、ようやく選挙で政権を勝ち取った民進党政権は、その統治に際し、「クラウゼヴィッツの呪い」といわれる現象が生じることとなった：すなわち、民進党政府は民主化闘争期に市民運動の集成体として、リベラルの色彩や路線を持って政権を獲得したが、与党民進党は政権の運営に際し、国民党の運営路線を引き継ぎ、新自由主義的な労働市場規制緩和政策を実施した。さらに、金融改革や国営企業民営化を主たる政策として遂行したのちに、民主化後に最も組織基盤の強い国営企業労働組合や金融産業労働組合と対決姿勢で臨んだ⁶。

政治学者の呉介民氏が、『戦争論』の作者たるカール・フォン・クラウゼヴィッツ（Karl Von Clausewitz）による「戦争はもっぱら政治闘争の延長線上にあ

⁶ 何明修『支離破碎的團結：戰後台灣煉油廠與糖廠的勞工』（左岸文化、2016）306-321頁。

る政治闘争の代替手段であり、戦争自体の目的ではない」という著名な理論をモデルとして、「民進党が率いた台湾リベラル政治においては、労働運動を含めた親社会運動的なりベラル路線はもっぱら民進党が国民党と闘争する際に用いた手段であり、決して同政党の政治路線の目的ではない」⁷と指摘し、2000年から民進党政権の「リベラル離れ」という政権運営時期に現れた現象を解釈した⁸。

Ⅲ. 第二次民主運動時代（2008～2016）：「中国要因」の下の「三重の対峙構造」

21世紀に入り、中国経済が大きく成長するにつれ、政治的な影響力も増していったが、台湾経済が中国市場に依存するようになった政治経済構造の結果、中国と深く手を組んでいた馬英九氏が率いた国民党は2008年に再び政権の座を手に入れた。馬英九による国民党政権の運営方針のもとに、台湾社会が経済、産業をはじめ、ほとんどあらゆる面で中国と急速に統合するようになるという動きが見られた。台湾経済がさらに中国に極端に依存するようになり、いわゆる「中国要因」によって成された、主に「三つの構造的危機」が台湾市民社会によって広く認識されるようになった⁹。

①主権の危機：

台湾社会では民主化以来、「台湾アイデンティティー」を持つ国民が増え、「中国アイデンティティー」を持つ者の数と逆転し、絶対的多数を占めている。しかし、国民党は「中国アイデンティティー」を抱えながら、中国との間に「92年コンセンサス」に基づく交流を行い、台湾内部の台湾アイデンティティーを全面的に排撃しようとし、中国との政治統合交渉プロセスにも突入しようとし

⁷例えば、民進党元党首たる謝長廷氏は「市民運動はただ一つの手段であり、しかしそうした手段を使うには、当該社会における客観的条件が必要である。」、陳水扁元総統が、「台湾の政治には左と右の政治対立構造が存在せず、ただ統一と独立が唯一の政治対立構造である。」などの有名な発言をしたことがある。

⁸ 吳介民「解除克勞塞維茲的魔咒：分析當前社會改革運動的困境」台湾社會學第4期（2002）159-198頁。

⁹「中国要因」は吳介民氏が2009年に提唱した概念で、具体的には吳介民「中國因素與台灣民主」思想第12期（2009）141-157頁を参照。

た。そのため、台湾アイデンティティーに基づく実質的な独立国家の基礎が中国への統合により脅かされかねないという認識は、国民党政権時代に広く台湾市民社会に共有された。

②民主主義の危機：

中国の「権威主義」の統治手法が台湾に及んだ現象が現れた。中国は台湾で言論統制を行うために、香港や台湾籍の企業もしくは投資家を通じて、台湾のマスコミ産業を投資ないし買収をした、(台湾のメディアで大規模な買収が次々となされ、メディアによる言論の多様性は短い期間で急速に縮小した。)一方、中国も台湾経済の対中依存構造をうまく利用し、台湾の第一次産業産品に対する買収や訪台観光客などを通じて、台湾政府、地方自治体や企業に対し、市民社会における中国に批判的な声や行動を封鎖するよう働きかけた。

また、国民党は市民社会から激しく反対される対統合中国政策を維持するために、表現の自由から集会の自由などの市民権行使に対する牽制ないし弾圧も次第に強化するようになり、民主化以来の、普遍的価値に基づく自由、民主の生活が脅かされるおそれがあった。

③労働市場における分配の危機：

台湾経済が中国の市場に飲み込まれる現状は、新自由主義やグローバル化に基づく自由貿易方式により進行し、さらに加速している。台湾の内部労働市場が労働者のために設けた保障は、中台間の自由貿易メカニズムによって排除されたため、グローバル化による格差の拡大や中間層の貧困化などの労働問題は、この中国市場への極端な依存構造が定着する中で急速に生じた。

2015年時点では、労働者の平均賃金が実質的に90年代の水準までに後退した一方、若者の失業率が12%になっている。2011年に出版され、2014年に再版とともに書名が年度の流行語大賞になった『崩世代』では、こうした時期の格差と貧困を生じる構造的要因としてのグローバル化を指摘しながら、こうした状況に強いられる台湾社会の若者たちを「崩世代」と名付け、台湾社会が直面する真の構造的問題を論じていた¹⁰。

こうした中国要因に基づく「三重の危機」のもとに対峙するに際し生まれたのが、20代から30代の若者が中心となって率いた多様な学生運動、市民運動である。2014年、国民党が中台間サービス貿易協定を強行採決したことをきっかけとして、若者、市民が国会を占領した「ひまわり運動」に至るまで、台湾

¹⁰ 林宗弘、洪敬舒、李健鴻、王兆慶、張烽益『崩世代』(台湾勞工陣線、2011)。

社会では民主化以来、80年代に次いで市民運動が最も盛んな時期となっている。

しかし、こうした時期の中、グローバル化や、若者の労働問題などの労働問題に向けて、新たに組織された若者による労働運動は一部しか見られず¹¹、ひまわり運動までの一連の市民運動において、労働組合の姿や、運動の参加者たる学生や市民が、労働者というアイデンティティを持ってこれら運動に参加したのではなかった。

小括

ひまわり運動自体が、自由貿易協定的一种たる「中台間サービス貿易協定」に反対した市民運動で、本来は自由貿易が労働市場に与える構造的問題が最も議論されるはずの 이슈ではあるが、民進党はのちに運動の「動員」や、運動の成果を取り入れた。むしろ、こうした民主運動活発時期に反映された「台湾」対「中国」というナショナリズムの対立動員、や「自由民主などの普遍的価値」対「一党独裁体制の権威主義価値」というイデオロギー次元の対抗の動員が、選挙での勝利に際しきわめて大きな要因となったのであろう。

80年代の民主化闘争時期と比較した場合、労働運動の構造的欠陥や労働問題が未解決の問題として残ったままであり、さらに21世紀に入ってからグローバル化により新たに生まれ、最も深刻な労働問題が存在するにもかかわらず、民主化闘争時期において労働運動が一定程度重要な役割を果たした一方、ひまわり運動までの第二次民主運動時期において、市民運動における参加者が労働者たるアイデンティティを持たなくなり、労働運動の存在感がほぼ消えたことが、台湾第二次民主運動時期における社会運動の最大の特徴ともいえよう。

IV. 中国要因、民進党政権と台湾リベラル政治の限界：“不幸“だからこそ、”幸運”な国家なのか？

今後、蔡英文の民進党政権が国民党より分配の正義をめぐる政策を強調する

¹¹ 一部の学生運動団体が2012年に華隆紡織工場事業閉鎖反対ストを支援したほか、最低賃金を95台湾ドルへと上げるキャンペーンをしながら、若者のパートタイム非正規労働問題を解決することを目指す「青年95連盟」運動や、大学におけるTA、RAといった非常勤教員などの校内非正規労働問題に取り組む「高等教育産業組合」や、「台湾大学労働組合」などの教育労働組合結成運動、各大学の医学部に在籍する学部生が結成した「医師労働条件改革小組」などの若者による労働運動がこの時期に見られる。

としても、グローバリズムや新自由主義に基づく成長経済を基調とする路線は変わることがないだろう。

馬英九の国民党政権は中国市場への参入を強調して、中国経由のグローバル化アプローチを取った。これに対して、蔡英文の民進党政権は、より地政学的な考え方にに基づき、台湾の主権の確保や民主主義などの社会における普遍的価値に対するリスクを顧慮しつつ、結局は経済や産業を中国市場からグローバル市場へ移転するというグローバル化のアプローチを取るしかない。

しかし、グローバリズムや新自由主義によって生じた内部の格差や貧困、という究極的な「構造」問題を依然として解決できない場合、今後、若者や市民運動団体が民進党とも対立するのは十分に予想できる。その一方、中間層以下の国民が不満の噴出と共に、ポピュリズムを煽る政治路線を誕生させる可能性も残されている。

しかし、台湾が将来も引き続き「中国要因」に直面したまま、いわゆる非正常国家を強いられる状況から脱出できない限り、一般的な正常国家のように、労働（分配）問題は必ずしも、国内政党政治における主要なイデオロギーの左右対立の図式にはなりえない。というのは、台湾のリベラル政治における市民（群衆）に対する「動員」として、もっとも大きな“敵”としての中国が常に存在しており、最も使いやすい道具は、常に台湾ナショナリズムになるからである。

その意味では、台湾社会におけるリベラルの力の集合体たる民進党が、グローバル化に伴う労働問題もしくは分配のあり方に対して、必然的に保守化することは、台湾リベラル政治の限界というよりも、むしろ、それは非正常国家たる台湾が正常国家となるよう求めるに際し、台湾の国のリベラル政治の宿命というべきであろう。

一方、21世紀に入ってから、世界では「民主主義の衰退」という現象がはつきり見られる。すでに多くの国が民主主義体制を放棄した一方、伝統的民主主義国家たる西欧やアメリカにも、民主主義の危機が深刻である。これに対して、台湾は21世紀に入って新しい民主主義国家として、民主主義がさらに成熟し、成長したことが、世界の潮流からみれば珍しい例ともいえよう。

このことをどう理解すれば良いのだろうか。台湾は中国要因により、引き続き非正常国家の状態に強いられながら、加えて中国「価値」の侵攻から常に対抗せざるをえないという“不幸”におかれる。だからこそ、リベラルや民主主義

が成長を続けるための最もよい道具として、台湾ナショナリズムを手に入れたことを”幸運“と考えるべきなのだろうか。

V.台湾リベラル政治の新たな可能性

2016 選挙の結果、民進党が圧勝した一方、新しい政治の動きも見られるようになった。ひまわり運動に深く関与していた若いリーダーたちが新しい政党「時代力量」を結成し、国会議員選挙で 5 つの議席を勝ち取り、国会における第 3 政党となった¹²。時代力量は、自らの結成目的を労働者や市民社会の「忠実な代弁者」と掲げ、民進党政権が再び市民社会を裏切る時のブレーキとなることを目指した。

しかし、現状では、こうした時代力量による新しい政治路線の行き先は未だに不透明である。蔡英文政権が発足してから 100 日の間に、時代力量が民進党の労働政策を批判し、より労働者階級の立場（チャイナエアライン客室乗務員のストライキを応援、民進党の労働時間法制改革を批判）に立つ姿勢を見せる場合もあるが、時には民進党が中国政策に際し中道化を取る場合に、ラディカルな台湾ナショナリズム路線を選択し、ポピュリズムを煽る言動も見られる。

時代力量は幾つかの政治路線の選択肢を握っているが、中国要因による非正常国家の状態を解消しない限り、時代力量は依然として民進党と協力的な姿勢を取りながら（台湾独立陣営の脇役）、与党になることはできない。

¹² 時代力量のほか、一部のひまわり運動関係者や学者も「社会民主党」を結成し、立候補し、国会選挙に参加した。「社会民主党」は時代力量より、民進党と提携せず、もっぱら社会民主主義の小型リベラル政党の路線を強調したが、選挙区で議席を獲得できなかったほか、比例区も 3%を超えなかったため失敗に終わった。